

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8298
担当部課名	財務部	資産税	課	土地評価 班
事務事業名	土地使用図等修正業務委託			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第	章		事業開始年度
基本施策名	第	節		▼年度
施策名	第	施策		

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市賦課徴収条例

3 事務の区分

自治事務	▼
------	---

4 経費の区分

義務的経費	▼
-------	---

5 事務事業の分類

市単独事業	▼
-------	---

6 受益者負担

なし	▼
----	---

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
適正な課税事務を行うために、年ごとに地番及び家屋の数値図形データの修正を行い、現地調査のための課税資料としての土地使用図・地番編集図を作成する。		市全域、土地及び家屋移動のあったもの。	
		対象数	
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
1. 分合筆等修正	8,100筆		
2. 家屋異動修正	4,800棟		
3. 土地使用図(縮尺1/600)	1,117枚		
4. 地番編集図(縮尺1/2,500)	48枚		
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	決算額増減率	前年度決算額÷本年度決算額×100	見積もり内容を見直し、予算削減に努める。	12	13	14	15	16
				100	100	105	104	100
活動指標	作成図面活用率	作成図面枚数÷使用図面枚数×100 H12 1108枚、H13 1108枚、H14 1117枚	活用率から予算の削減可能性をみる。	100	100	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	14,962	14,962	14,196	13,620	13,620
人員・時間数	1人・1H	1人・1H	1人・1H	1人・1H	1人・1H
人件費	278	278	278	278	278
その他経費					
合計	15,240	15,240	14,474	13,898	13,898
特定財源					
対象数	361	362	369	369	369
対象の単位あたり経費	42.2	42.1	39.2	37.7	37.7

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
		説明	毎年の土地現況調査に活用することから、土地の現況を把握することができ、適正な課税に役立っていることから、目標を達成している。			
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている			
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している			
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない			
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある			
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である			
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている			
	C : 有効ではない		土地の現況把握には、図面を活用し調査する方法が最も適した方法であることから、有効である。			
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている			
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている			
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている			
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない			
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である			
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である			
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)			
		説明	市全域を対象にしていることから、課税対象となる土地は全て、図面化し調査に役立っていることから公平である。			
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額			
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 課税内容のチェックのために土地評価の各種補正内容を土地使用図へ反映が可能か検討する。		手段	なし		
			削減額	千円		

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	他市においても、同様な図面を作成し検証していることから、必要性は高い。(大和市ほか)	
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 毎年の土地現況調査において活用しているものであり、翌年課税のための土地の現況把握及び家屋の新築、滅失の把握にも活用されており、適正な課税に役立っていることから、重要な内容であり、今後も継続して行う事業である。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--